

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】平成 28 年 3 月 10 日 (2016.3.10)

【公開番号】特開 2014-216180 (P2014-216180A)

【公開日】平成 26 年 11 月 17 日 (2014.11.17)

【年通号数】公開・登録公報 2014-063

【出願番号】特願 2013-92436 (P2013-92436)

【国際特許分類】

H 0 1 J 37/20 (2006.01)

H 0 1 J 37/26 (2006.01)

H 0 1 J 37/28 (2006.01)

【F I】

H 0 1 J 37/20 A

H 0 1 J 37/26

H 0 1 J 37/28 B

H 0 1 J 37/28 C

【手続補正書】

【提出日】平成 28 年 1 月 25 日 (2016.1.25)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

試料に対し磁場を印加する磁場ギャップを有する磁気回路を 3 つ以上有する磁場発生部と、

一端に前記試料を保持する梁状の試料保持部と、

前記磁場ギャップの範囲において、前記試料と前記磁場ギャップの相対位置を調整する移動機構部と、

試料ホルダの外形構造を規定するフレーム部を有し、

前記磁場ギャップは荷電粒子線の光軸に設置可能であることを特徴とする試料ホルダ。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の試料ホルダを用いた荷電粒子線装置において、

前記磁気回路は他の 2 つ以上の前記磁気回路と互いに磁極厚さの 3 倍以上の段間距離を有する一体構造であることを特徴とする荷電粒子線装置。

【請求項 3】

請求項 1 に記載の試料ホルダを用いた荷電粒子線装置において、

前記移動機構部は 3 つ以上の前記磁場ギャップにおける任意の位置に前記試料を移動させ、前記位置に基づいて観察モードを変更する情報処理部とを有する荷電粒子線装置。

【請求項 4】

請求項 3 に記載の荷電粒子線装置において、

前記情報処理部は、前記移動機構部により前記磁場ギャップの外側に前記試料を移動させ、前記試料が前記磁場ギャップの外側位置であることに基づき観察モードを変更することを特徴とする荷電粒子線装置。

【請求項 5】

請求項 1 に記載の試料ホルダを用いた荷電粒子線装置において、

3 つ以上の前記磁気回路は、2 つ以上が前記荷電粒子線を振り戻すための磁気回路であ

ることを特徴とする荷電粒子線装置。

【請求項 6】

請求項 1 に記載の試料ホルダを用いた荷電粒子線装置において、
前記試料保持部は、前記フレーム部に固定されていることを特徴とする荷電粒子線装置。

【請求項 7】

請求項 6 に記載の荷電粒子線装置において、
前記フレーム部は、前記試料保持部に保持された試料と磁気ギャップを観察するための
すり割りをも有することを特徴とする荷電粒子線装置。

【請求項 8】

試料に対し荷電粒子線を照射する照射光学系と、
前記試料に対し磁場を印加する磁場ギャップをも有する磁気回路を、3 つ以上有する磁場
発生部と、
一端に前記試料を保持する梁状の試料保持部と、
前記磁場ギャップの範囲において、前記試料と前記磁場ギャップの相対位置を調整する
移動機構部とをも有することを特徴とする荷電粒子線装置。